

## 7.【学会共催「地域づくりと高齢者福祉」研究セミナーの概要報告】

速水聖子（いわき短期大学）

日本村落研究学会、日本地域福祉学会、日本農村生活学会、日本保健医療社会学会の4学会共催による「地域づくりと高齢者福祉」研究セミナーが1999年9月18日（土）東洋大学で開催された。利谷信義氏（東京経済大学教授）を座長とし、「地域づくりと高齢者福祉」を共通テーマとして、特に来年の導入を控えた介護保険の問題をからめながら、立場の異なる4人の報告者から興味深い報告がなされた。

緒方大造氏（日本農業新聞報道部編集委員）からは「介護保険と地域づくり」と題して、もはや限界にきている家族介護を支える新たな社会支援システムとして期待される介護保険が抱える課題と可能性が指摘された。保険運営が市町村に任される介護保険においては、市町村毎のサービスの供給量・質の格差が大きく、費用負担とサービスの分配に不平等が

生じざるをえない。一方で介護保険の導入は、福祉の雇用創出による直接的な経済効果を生み出すとともに、地域でのケアシステムづくりのプロセスに住民参画が図られることで住民自治による福祉のまちづくり実現の可能性を秘めている。住民参加の一例として、農村におけるJAのはたすべき役割と地域協同組合としての可能性が紹介された。

森貞述氏（愛知県高浜市長）からは「介護保険と自治体の取り組み」と題して、福祉自治体として有名な愛知県高浜市における福祉行政が紹介された。高浜市ではかなり以前から福祉によるまちづくりに取り組んでおり、福祉による産業と雇用の創出を図るよう福祉の人材育成と福祉施設整備をすすめてきた。介護保険導入にあたっては、これまで以上に自治体がかつ説明・情報開示責任が問われると同時に、住民にとっても行政まかせでなく住民自らが参加する姿勢が求められることが強調された。今後は、住民のニーズに応じて地域特性を生かした「オンリーワン」のサービスの提供をはかるべく、福祉における自治体行政と住民との信頼関係をどのように築けるかが課題として指摘された。

藤江志津子氏（JA宇都宮生活福祉課長）からは「JA宇都宮における高齢者福祉問題の取り組み」と題して、JA宇都宮で平成6年から取り組まれたホームヘルプサービス事業の実践が報告された。地域に根ざす組織であるJAが現実的かつ具体的な問題を解決しながらホームヘルプ事業に取り組んできた経験を紹介するとともに、今後の課題としてJA組合員である農家の利用が少ないこと、デイサービスセンター等拠点施設の建設、ヘルパー有資格者の有効活用と安定雇用の問題が指摘された。さらに、JAが高齢者福祉事業を行うことについて、地域密着型の組織であるJAがかつ総合力が地域福祉サービスシステムの形成にコーディネート機能を発揮できる可能性が強調され、特に地域の医療機関との連携の必要性が指摘された。

和田敏明氏（全国社会福祉協議会地域福祉部長）からは「介護保険と地域福祉の推進」と題して、介護保険制度の導入を伴う社会福祉基礎構造改革が従来の社会福祉に与えるインパクトについて、特に地域福祉の観点から報告がなされた。今回の制度改革における1つの大きな柱が地域福祉の推進であり、これまでの縦割り型の福祉行政に代わって市民の参加と協働による福祉コミュニティの形成をはかることが望まれる。特に市町村社会福祉協議会においては、これまでの地域での福祉サービス事業への参画で得たさまざまな経験・知見を生かし、今後ますます市町村における地域福祉推進の役割が期待されることが述べられた。

それぞれの報告をふまえ、座長の利谷氏からまとめとして、現在導入がすすめられている介護保険制度は問題点をはらんでいるが、一方でこの制度が新たな地域づくりのための大きな機会でもあることが述べられた。さらに地域づくりの担い手としての自治体や地域組織・住民の自主性と協働が一層期待されていることも強調された。